

中国共有経済市場の実態と展望 ～経済成長の新たなエンジンに

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス2

中国共有経済市場の実態と展望～経済成長の新たなエンジンに2

- 共有経済とは、モバイルインターネット時代に生まれた新たな経済モデルであり、インターネット上の第三者プラットフォームによって、個人間で遊休資産の使用権を直接取引すること、または商品や技能の賃貸によってサービスを楽しむことである。共有経済は、資源配置の最適化およびエネルギー消費の削減につながり、交通、住宅賃貸、飲食、物流といった大量の労力や物資を必要とする伝統的経済分野において、急速に普及しつつある。
- 国家情報センターが発表した報告によると、2015年の中国の共有経済規模は約1兆9,500億元、共有経済活動に参加している人数は5億人を超えており、今後5年間の共有経済の年平均伸び率は40%前後、2020年までに市場規模が国内総生産(GDP)に占める割合は10%以上に達する見込みである。

稲垣清の経済・産業情報8

2016年の上海経済と上海ディズニーランド8

- 2016年第一四半期の上海経済は7.1%成長であり、全国平均7.2%を若干下回る結果であった。社会消費もGDPと同じ7.1%であり、ホテルや飲食業は5.5%という低成長であり、消費は景気の牽引力になっていない。SDL開園による押し上げ効果が期待される中、実際の消費にはどう影響を与えるであろうか。焦点は上海人ないし中国人の消費パターンにかかる。
- SDLでの中国人の食事パターンが万博パターンを描くことは間違いないであろう。ただし、SDLの「核心区」には、コンビニはなく、園内レストランでの食事を我慢し、周辺の開放グリーンゾーン(緑地帯)でお弁当をひろげる「ピクニック組」が大半となるかもしれない。しかし、ディズニーランドのレストランでの食事をステイタスとする富裕層の存在もあり、入場料と宿泊・飲食による消費がSDLの売り上げ、そして2016年の上海経済の底上げを果たすことも確かであろう。1年後の収支の検証を楽しみたい。

BTMUの中国調査レポート(2016年5月)10

メインピックス

中国共有経済市場の実態と展望～経済成長の新たなエンジンに

モバイルインターネット時代において、社会生活と経済運営モデルが変化しつつあり、それに伴って現れた「共有経済(シェアリングエコノミー)」がここ数年、勢いよく発展しており、2015年に新興経済分野で大きな話題を呼んだ。共有経済とは、現代のモバイルインターネット時代に生まれた新たな経済モデルであり、インターネット上の第三者プラットフォームによって、個人間で遊休資産の使用権を直接取引すること、または商品や技能の賃貸によってサービスを享受することをいう。共有経済は、資源配置の最適化およびエネルギー消費の削減につながり、交通、住宅賃貸、飲食、物流といった大量の労力や物資を必要とする伝統的経済分野において、急速に普及しつつある。

たとえば、外出時にインターネットで車を予約することや、インターネットによって余剰となっている住居を短期的に貸与すること、また資金を短期的に貸し出すことや、BBSで質問するまたは他人の質問に答えること、これらは現在流行している共有経済の実例である。国家情報センターが発表した報告によると、2015年における中国の共有経済規模は約1兆9,500億元、共有経済活動に参加している人数は5億人を超えており、今後5年間の共有経済の年平均伸び率は40%前後と見込まれ、市場規模が国内総生産(GDP)に占める割合は2020年までに10%以上に達する見込みである。

2015年11月3日に発表された第13次5ヶ年計画策定に関する建議で初めて「共有経済の発展」に言及されてから、2016年の政府活動報告では「共有経済発展の促進」、「共有経済発展の支援」が打ち出されたことから、中央政府の共有経済に対する高い重視と鮮明なスタンスが読み取れる。

I. 「共有経済」とは

定義、特徴と分類

本レポートで言う「共有経済」とは、インターネットなどの現代情報技術によって、分散化している大量の遊休資産を共有し合い、多様なニーズを満たすことで収入を獲得する経済活動を指す。共有経済は情報革命が一定の段階まで発展してから現れた新たな経済モデルであり、供給と需要をつなぐ最適化した資源配置のモデルであり、また情報社会の発展に適した新たな消費に対する理念である。共有経済をその要素からみると、遊休資産の存在が前提となり、顧客体験が核心とされ、相互信頼が基礎にあり、安全対策が保障となる。また、大衆参加が成立の条件となり、情報技術が共有経済を支援するものとされ、資源利用の効率化が目標といわれる。

伝統的な経済モデルに比べ、共有経済は、①インターネットプラットフォームが基礎となること、②大衆の参加、③資源要素の急速な流動と高効率の配置、④所有・利用関係の新たな変化、⑤顧客体験の最適化、⑥所有する代わりに利用することを求める、といった特徴が挙げられる。

中国の各業界での遊休資産規模は驚くほど大きい。統計データによると、中国の遊休住宅は5,000万件あるが、一方で住宅市場の供給不足が深刻化している。マイカー台数は1.24億台を超えるが、毎日35%の人のタクシー・ハイヤー等の自動車に対する需要を充足できていない。資源利用の不合理により、遊休資産が無駄になり、巨大な資産が流失していることが窺える。

そこで、資源の無駄遣いの減少と利用効率の最適化を図るため、共有経済が生まれた。スマート端末の普及とモバイルインターネットの発展に伴い、インターネットプラットフォームによって分散している供給と需要をマッチングすることが可能となり、同時に取引コストが低減され、各種サービスがより便利になったことから、共有経済実現のための条件が完備された。共有経済は共有する対象、またはユーザーの需要によって以下のように分けられる(図表1)。

全世界における発展状況

世界的にみると、共有経済は2008年金融危機以降、情報技術とその応用の革新に伴って急速に発展し始め、創業する企業が大量に現れた。2011～2014年にかけて爆発的な成長を遂げ、前年比50%の伸び率で発展してきた。2015年から安定期に入り、新規創業企業数は2009年の水準に近づいている(図表2)。

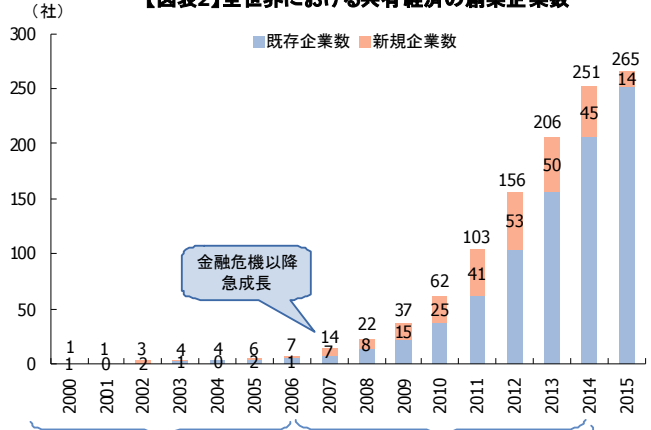
共有経済の成功例としては、中古品取引の「eBay」、宿泊マッチングサービスの「Airbnb」、カーレンタルの「Zipcar」、配車サービスの「Uber」などが有名である。Airbnbは個人住居の空きスペースを有効活用したい人と、旅先での宿を安価に確保したい人をつなげるサービスであり、いわば個人間で「空間」を共有するサービスである。同社は2008年に設立されたが、2015年末時点、世界の190ヶ国・地域で業務を展開しており、3,400都市をカバー、200万戸の住宅を有し、6,000万人以上が利用する巨大サービスになり、企業価値は255億米ドルに近づいている。

【図表1】共有経済の種類

分類	項目	内容	代表企業
共有する対象物	製品	車、設備、玩具、服装	滴滴出行、Uber
	空間	住宅、オフィス、駐車スペース、土地	小猪短租、Airbnb
	知識、技能	知恵、知識、能力、経験	百度百科、知乎、豆瓣、大衆点评
	労務	家事、物流、クリーニング	河狸家、阿姨来了、京東到家
	資金	P2P貸借、クラウドファンディング(製品、株式投資型)	京東衆籌、陸金所、LendingClub
生産能力	エネルギー、工場、設備、情報インフラなどを含む協働生産方式	淘工場、WiFi万能钥匙、Applestore	
ユーザーニーズ	交通、宿泊、食事、服装、貸付、学習、医療、旅行、生産		

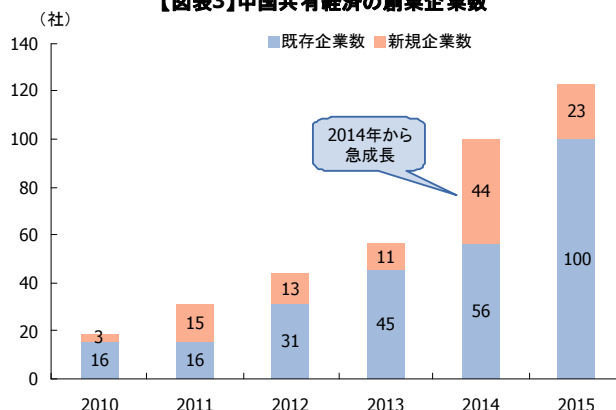
(出所)「中国共有経済発展報告2016」を基に当行中国調査室作成

【図表2】全世界における共有経済の創業企業数



(出所)Crowd Companies(2015年9月時点)、騰訊研究院データを基に当行中国調査室作成

【図表3】中国共有経済の創業企業数



(出所)騰訊研究院データを基に当行中国調査室作成

II. 中国における共有経済の現状、課題

中国にとって共有経済発展への有利な条件

- ① 経済転換の需要: 中国にとって、充足されていない大量の実需を伝統的手段によって満たすのは困難となっている中、共有経済は1人当たりの資源の供給不足を解決するのに有効な方法である。足元の中国は発展の原動力転換という重要な時期にあり、共有経済の発展は新たな経済成長エンジンの育成、転換期の痛みの解消などにメリットがあると思われる。
- ② インターネットユーザー大国としてのボーナス: 2015年12月時点、中国のインターネットユーザーは6.88億人、インターネット普及率は50.3%。スマートフォンのユーザーは13億人で、モバイル端末によるインターネット利用率は90%に達している。巨大なインターネットユーザーおよびスマートフォンユーザーの数により、中国は共有経済発展に恵まれた条件を有しており、多くの分野で容易に世界の「トップ」となった。例えば、タクシーアプリ「滴滴出行」の2015年における全プラットフォーム(タクシー、ハイヤー、快車(ライドシェア)、順風車(相乗り)、代行運転、バスなど)の発注件数は14.3億件で、米国の同年度におけるすべ

てのタクシー発注件数のほぼ2倍となり、設立6年間のUberの累計発注件数(10億件)を超えている。

- ③ 都市化と高齢化:都市部人口規模の急拡大は既存のサービス提供量を超過することから、共有経済による補充と代替が必要である。また、高齢者は大量の遊休資産を有することから、共有経済によって資産活用を活性化しなければならない。
- ④ 文化的背景:中国の伝統文化には質素であることを尊重する消費理念が根強いほか、近年、「利用するが所有せず」、「過度の消費」から「充足すればよい」、「有効な資産を遊ばせておくのは無駄」といった共有経済の価値観も受け入れられるようになった。

これまでの発展プロセス

- ① 2008年以前:20世紀90年代の米国のインターネットブームの影響を受け、中国に帰国して事業を起こす人が増えた。それにより、国内のインターネット産業が発展し始め、質問形式の知識共有サイト(「K68」、「百度知道」)やクラウドソーシングのプラットフォーム(「猪八戒」、「威客中国」)が現れた。
- ② 2009~2012年:海外における共有経済の発展に伴い、国内の数多くの分野において共有型企業が大量に現れた。例えば、2011年に「途家網」、「螞蟻短租」(住宅賃貸)、2012年に「陸金所」(P2P ネット金融)、「滴滴打車」が挙げられる。
- ③ 2013年以降:技術とビジネスモデルの成熟化、ユーザーの参加および資本の参入により、多くの分野で代表的企業の規模と影響力が急速に拡大し、2014年の新規企業数は前年比3倍増となったほか、一部のローカル・イノベーション企業は海外事業を展開し始めた(図表3)。

発展状況

国家情報センターが発表した「中国共有経済発展報告 2016」によると、2015年の中国の共有経済市場規模は約1兆9,500億元(うち取引額1兆8,100億元、融資額1,460億元)となり、金融、生活サービス、交通・移動、生産能力、知識技能、住宅賃貸など六つの分野に集中している。共有経済分野のサービス提供に従事する人は約5,000万人(うちプラットフォーム型企業の従業員数は約500万人)で、労働人口全体の5.5%を占めており、共有経済活動に参加する総人口は5億人を超えると予測する。

今後5年間、共有経済の年平均伸び率は40%前後で推移し、2020年までに共有経済の市場規模が国内総生産(GDP)に占める割合は10%以上に達し、今後10年間、中国の共有経済分野で5~10社の大規模なプラットフォーム型企業が誕生する見込みである。

発展の現状と進歩の状況からみると、中国における共有経済の発展は以下の特徴を呈している。

- ① 産業は初歩的な規模を有しており、将来の発展に対する潜在能力が高い

2012年のオンライン短期住宅賃貸市場規模は1.4億元であったが、2014年に38億元、2015年に100億元に拡大した。ネット金融分野においても、業界は高度成長期にあり、大手企業は年間100%以上の伸び率を維持している。共有経済各分野の代表的企業において参加する人数が急拡大しており、2015年末時点、「滴滴出行」の在籍運転手が1,400万人、利用登録したユーザーが2.5億人となった。また、2015年、延べ7,200万人がクラウドファンディングに参加し、O2O生活サービスを利用したことがあるユーザーは3億人を超えている。

- ② 共有分野が急拡大、プラットフォーム数は持続的に上昇

共有する分野は飲食・宿泊、物流配送、資金貸借、交通・移動、生活サービス、医療保健、知識技能など十大主流業界の30以上の分野(図表4に示される10業界とその配下の各分野)に浸透しており、一部の分野ではすでに数百社の共有型企業が現れ、特色ある競争力を持つ代表的企業が形成された。

- ③ 「交通・移動」分野での発展が速く、モデルケースとしての働きが顕著

「インターネット+交通」の新業態として、交通・移動分野の共有経済の発展は2010年に始まり、「易到用车」、「滴滴打車」、「快的打車」など多数のプラットフォームが相次いで設立し、5年間で初期段階における

創業、少数による競争、戦略的再編などの発展段階を経た。最近、インターネット配車サービスに対する新規定をめぐり、交通分野の「共有」は再び焦点となった。共有経済の先行者として、交通分野の発展プロセス、成長の過程、競争戦略および政策策定は共有経済業界全体に対して、モデルケースとしての作用とバロメーター的作用を果たしていくと見込まれる。

【図表4】中国共有経済の主要応用分野

交通	スペース	グルメ	金融	中古品	物流	サービス	医療	教育	個人メディア
ハイヤー	短期賃貸	調理師のオンサイトサービス ¹	P2P貸借	中古車	同一都市内の配送サービス	威客 ²	オンライン診査	義務教育	文字
滴滴専車	小猪短租 途家網	愛大厨 好厨师	陸金所 人人貸	人人車 瓜子二手车	達達物流 人人快遞	猪八戒 行家網	春雨医生 好大夫在線	阿凡題 跟誰学	微信 百度百家
順風車 (相乗り)	長期賃貸	プライベート キッチン	株式投資型 クラウド ファンディング	中古消費財	同一都市内の 貨物運輸	個人サービス	多点執業 ³	外国人教師 の遠隔教育	映像
滴滴順風車 AA拼車	自如友家	覓食	天使匯 衆籌網	淘宝閑魚 58同城	一号貨的 羅計物流	米昌e袋洗	名醫主刀	VIPABC	優酷土豆 章魚TV
代行運転	駐車スペース	家庭キッチン			都市間の 配送サービス		医者のオンサイト サービス	コンサルタント	音声
e代駕	丁丁停車	回家吃飯 我有飯			菜鳥物流		預健科技	在行自得	喜馬拉雅FM 企鵝FM
バス									
滴滴巴士									
カーレンタル									
PP租車									

(注1) 調理師が家に向いて料理すること

(注2) Witkey、自身の知識や技能を生かして報酬を得る人

(注3) 条件を満たした資格を取った医師が衛生行政部門の登録によって2か所以上の医療機関に従事する行為(出所)公開資料を基に当行中国調査室作成

④ ローカル企業が崛起、国際市場を開拓

早期の中国における共有経済プラットフォームは海外プラットフォームの模倣から始まったが、そこから現地に適応するためのイノベーションが行われた。その後、一部の企業は世界の先頭を切って、成功したビジネスモデルによって国際市場の開拓を展開している。例えば、「WiFi 万能钥匙」(個人 WiFi ネットワークの共有)は2015年5月に海外市場に進出、2016年2月時点、ブラジル、ロシア、メキシコ、エジプト、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、台湾、香港など50ヶ国・地域のGoogle Playのツールランキングでトップを占めており、ユーザーは223ヶ国・地域に存在し、少数のグローバルユーザー向けの中国のモバイルインターネット・アプリケーションの一つとなった。

課題と挑戦

① 産業発展の未成熟

共有経済の下で製品とサービスの供給側は個人や組織であり、発展の初期には製品とサービスの安全性、標準化、品質保障、個人情報保護などにおいて不十分な点が存在する。多数の企業は有効なビジネスモデルを未だ模索しており、同質化競争が多く、市場は混乱した状態にある。共有経済については、不公平な競争、税収管理、労資関係、社会保障、情報セキュリティおよび信用体系などの問題がまだ解決されていない状況である。

② 発展と監督管理の均衡化

共有経済企業の参入基準は伝統的産業より低く、各種政府機関による許可の取得は不要で、オンラインにより登録し、プラットフォームの審査を通過すればよい。インターネットを基にする共有経済はネットワーク化、地域と業界を跨ぐといった特徴を有しており、既存の政策、制度と法律は情報化時代の発展に適応しておらず、イノベーションを阻害するだけでなく、不明確であったり、不合理な要求もあることから、多くの共有経済は「違法」の疑いで業務が停止される恐れがある。共有経済の発展により、共有経済に適応した政策体系および監督管理方式の見直しが迫られている。

③ 利益調整

共有型企業はコストや供給力において優位性を有しており、伝統的企業は大きな競争圧力に晒されている。独占市場において、共有型企業の参入と急成長は既存のビジネスロジックと経済秩序に衝撃を与え、社会的資産と利益の再分配、並びに社会分業と組織変革を引き起こすため、既得権益者からの妨害が免れず、関連分野の広さと人員の大きさからも利益調整が非常に困難であると思われる。

Ⅲ. 将来の展望

足元の中国経済は「新常态」に入っており、人口ボーナスが消滅しつつある中、資源と環境への制限がタイトになり、発展モデル転換への要請が差し迫っている。インターネットと各業界の融合的発展および「共有、協働」の概念が普及する中、共有経済の発展は良好なチャンスを迎えた。共有経済は、「創新・協調・緑色・開放・共享」という発展理念¹の徹底、新たな成長エンジンの育成、およびイノベーションの牽引による供給側改革の推進、サイバー強国戦略などに深い影響を及ぼすと見込まれる。共有経済の発展は中国経済のモデル転換に重要な意義を有するとみられる。

政府側の後押し

2015年9月、李克強総理はダボスフォーラムで、「共有経済は経済成長を牽引する新たな道であり、共有・協働を通じて創業・創新を行うのは、ハードルが低く、コストが小さい一方で、スピードが速い」と指摘した。2015年11月、中国共産党第18期5中全会で「中国共産党中央委員会の国民経済・社会発展の第13次5ヶ年計画策定に関する建議」が可決され、「建議」では、「インターネット+」行動計画を実施し、物聯網(モノのインターネット)技術と応用を発展し、共有経済を発展させ、インターネットと社会・経済の融合的発展を促進することを明らかにしており、共有経済が初めて国家レベルの発展戦略計画に盛り込まれた。

2016年3月の政府活動報告では、第13次5ヶ年計画期間(2016年~2020年)中、体制革新によって共有経済の発展を促し、共有プラットフォームを構築し、強い原動力を持つ新たなエンジンを作り上げるとされた。また、共有経済の発展を支援し、資源利用効率を向上し、より多くの人々が参加することで、人々が豊かになるようにするとの方針を打ち出した。また、2016年3月、国家発展改革委員会など10部門が発表した「グリーン消費を促進する指導意見」では、共有経済の発展を支援し、個人の遊休資産の有効利用を奨励し、インターネット配車、マイカーレンタル、住宅賃貸、中古品交換などの業種を発展させることを示した。

経済成長の新エンジンに

共有経済は「供給側改革」を推進するとともに、市場需要の拡大を刺激できる。供給側において、インターネットプラットフォームを通じて、社会に存在する大量の遊休資金、土地、技術と時間を活性化し、当面の中国の資源不足と浪費が並存する現象を解決し、住民が私的に所有している資産を社会の公共供給に転化するほか、収入の増加を促進する。一方、需要側においては、物価水準と取引コストの削減によって、消費者の購買力を向上させるほか、社会にすでに存在する需要と供給をマッチングさせることによって新たな消費成長点を育成することが期待される。

共有経済は第三次産業の付加価値ベース生産高の3.15%を占めると推計されており、サービス業に新たな原動力を提供し、サービス業を経済成長の主要なエンジンに転換させることが期待される。

また、共有経済は創業者を主体とする個体経済の出現を促進し、「大衆の創業、万人の創新(イノベーション)」実現に条件が整備されるとともに、「大衆の創業、万衆の創新」ブームは共有経済の発展を推進し、中国経済の持続的かつ安定的な発展に原動力を与えていく。共有経済は交通、住宅、教育、医療、家事、金融など人々の生活に関わるサービス業から、インフラ、エネルギー、農業、製造業などより多くの生産性分野へと拡大しており、経済発展に対する寄与率が向上するほか、貧困脱却、経済減速、地球温暖化など世界的な

¹ 2015年10月に開かれた中国共産党第18期5中全会は、「第13次5ヶ年計画」における発展目標の達成、発展難題の克服、発展優位性を強固にするには、創新(イノベーション)・協調・緑色(グリーン発展)・開放・共享(共に享受する)の発展理念をうち立てて徹底する必要がある、この理念が中国発展の大局に関わる重大な変革だと強調している。

問題の解決にも共有経済を通じて取り組んでいくと見込まれる。

一方、監督管理の見直しも不可欠であり、消費者権益の保護、価格決定と税収制度の策定、信用情報体系の構築、個人情報のセキュリティ管理を導入するなど、共有経済の健全な発展に対しても注力していくべきであると考えられる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 孫元捷

稲垣清の経済・産業情報

2016年の上海経済と上海ディズニーランド

I. オープン直前の上海ディズニーランド

半年ぶりに上海を訪れた際、開園直前の上海ディズニーランド(上海迪士尼樂園、以下、SDLとする)のサイトを訪れた。SDLの場所は、浦東新区中部にあり、浦東国際空港から12キロ、浦西中心部人民広場から21キロの位置にある。新たに開業した地下鉄11号線の終点が「迪士尼樂園駅」である。

当日のルートと所要時間は、午前中、復旦大学国際関係学部日本研究センターでの意見交換を終えて、最寄りの10号線「国権路」駅から「交通大学」で11号線に乗り換え、終点の「迪士尼樂園駅」まで約1時間であった。

「迪士尼樂園駅」からは循環バス(1元)に乗り、広大な上海国際旅遊度假区の一角にあるSDL周辺を回る。しかし、中心にある(「核心区」)メインキャッスル「魔法にかかったおとぎの城」(高さ60メートルはディズニー最大といわれる)は遥か遠くに望み、さまざまなアトラクションサイトは、さすがに開園前は近づけない。6月16日のグランドオープンまでは公開しないようである。5月以降、メディア公開を行っているが、体験記者などのレポートによると、アトラクションの故障、ミッキーの不足、トイレの不足などの問題があるといわれ、正式開園まであと1ヶ月、猛烈なスピードで突貫工事が行われているようである。

ところで、一般の人が参観できるのは、限られている。「迪士尼樂園駅」からの循環バスは写真にある上海ディズニーランドホテル前を通過し、「星愿公園」や「生態園」を回る、両公園は散策ルートとして開放されており、大勢の庶民で賑わっていた。その大半はおそらくリタイアしたと思われる人々がほとんどである。ウィークデー(水曜日)ということもあり、家族ずれや若いカップルは少なかった。

上海ディズニーランドホテル



(2016年5月11日、稲垣撮影)

II. 2016年の上海経済とSDL効果

2016年第一四半期の上海経済は7.1%成長であり、全国平均7.2%を若干下回る結果であった。社会消費もGDPと同じ7.1%であり、ホテルや飲食業は5.5%という低成長であり、消費は景気の牽引力になっていない。SDL開園による押上効果が期待される中、実際の消費にはどう影響を与えるであろうか。焦点は上海人ないし中国人の消費パターンにかかる。

6月16日の開園時チケットのネット販売は瞬時にして売り切れたという。一番乗りを目指して、観客が殺到す

ることは間違いない。チケット料金は、東京や香港に比べても安くはない。週末やピークとみる8月の料金はアジアで最高となる。チケット収入とともに、ホテル、レストランの売り上げ寄与も大きい。SDLには食事の持ち込みができない、という。レストランでの利用を促し、その効果を期待するためである。「食べ物の持ち込み禁止」は東京(TDL)や香港(HDL)同じであり、ディズニーのポリシーである。5月に行われたSDLのプレオープンにおける円内レストランでのハンバーガーの値段は最低80円(上海市内マクドナルドのチーズバーガーはセットでも26円)、小籠包(上海名物、ショーロンポー)は一個6円(約100円、日本の「鼎泰豊」では4個で600円、1個150円)など市内よりも高いのが相場である。

2010年、上海万博を参観した際の中国人の食事パターンを思い出した。大きく三つに分かれる。市内よりも高い「レストラン組」、園内の「コンビニ弁当組」、そして持ち込んだキュウリやトマトもかじる「持ち込み組」である。SDLでも持ち込み弁当は難しいにせよ、キュウリやパンを持ち込み、かじる光景をみることは想像にかたくない。今回、乗った巡回バスのなかで、目の前の老人はお茶とクラッカーを口にしていた。スナック菓子の“持ち込み”は当たり前のように行うであろう。そして、SDLでの中国人の食事パターンが万博パターンを描くことは間違いないであろう。ただし、SDLの「核心区」には、コンビニはなく、園内レストランでの食事を我慢し、周辺の開放グリーンゾーンでお弁当をひろげる「ピクニック組」が大半となるかもしれない。しかし、ディズニーランドのレストランでの食事をステイタスとする富裕層の存在もあり、入場料と宿泊・飲食による消費がSDLの売り上げ、そして2016年の上海経済の底上げを果たすことも確かであろう。1年後の収支の検証を楽しみとしたい。

1表 上海ディズニーランドの概要と料金比較

	上海ディズニーランド (SDL)	香港ディズニーランド (HDL)	東京ディズニーランド (TDL)
開業時期	2016年6月16日(予定)	2005年9月12日	1983年(2001年)
テーマパーク面積 (ヘクタール)	116 (総面積380ヘクタール)	27 (総面積126ヘクタール)	100 (総面積201ヘクタール)
2015年入場者数(万人)	1000~1500(予想)	680	3137
2015年売上額(億円)	—	767億円 (51.14億香港ドル)	4,663億円
入場料(大人一日パス、 円換算)	6,700円(週末、8月 ピーク時は9,100円) (平時370円)	8,300円 (一律539香港ドル)	7,400円 (1日パスポート)
園内レストランハンバー ガーの料金(円換算)	1330円(単品、80元プレオ ーブン時)	1950円(セット、2015年7 月時点での体験談)	980円(セット、ミッキーブレ ッドサンド)

注:東京ディズニーランド(TDL)はディズニーシーを含めた数値(開業時期のつかないはディズニーシー)。TDLは、2016年4月1日より、これまでの6900円から7400円に改訂。上海の料金かつこ内は週末、夏期などピーク時。香港ドルと円との換算レートは1香港ドル=15円、1元=19円にて換算。香港ディズニーランド、東京ディズニーランド(オリエンタルランド)それぞれの2015年次報告書を元に作成。TDLの売り上げはホテル事業などを含む。ハンバーガー料金はネットでの体験(TDLはトゥモローランド・テラス)による。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



BTMU の中国調査レポート(2016年5月)

- BTMU 中国月報 第123号(2016年4月)
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/116040101.pdf>
国際業務部
- BTMU China Economic TOPICS
深センの住宅高騰
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160510_002.pdf
経済調査室香港駐在
- ニュースフォーカス (2016年第5号)
広州市ファイナンスリース業の更なる発展を後押し
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160510_001.pdf
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス (2016年第6号)
香港・広東省協力に関する2016年の重点業務について
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160510_003.pdf
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214